

経営一転語 39 未来に関する事業は

未来に関する事業は、それが新商品の開発であれ、販売促進であれ、マーケットの開拓であれ、現事業と完全に分離しなければいけません。

もし、現事業と未来事業を兼任させてしまったら、未来事業は形だけのものになってしまいます。

なぜなら、「目の前の現実の仕事」と「先が見えない将来の仕事」を兼任させるなら、目の前の仕事ばかりをして、将来のことを考えようとしないのが、普通であるからです。

もし、未来事業を担当させる人がいないのなら、社長自ら取り組まなければなりません。

そして、未来事業は必ず、社長直轄でなければなりません。

専任者を営業部長や技術部長の下につけるようなことをしてはいけないのです。

もし、営業部長や技術部長の下につけてしまったら、必ず現事業と兼任させ、必ず現事業を優先させてしまうからなのです。

未来事業部門を社長直轄としないということは、我が社の将来の運命を決める未来事業を社長自らしないと意思表示をしてしまっているということです。こんな大きな誤りをしてはなりません。

未来事業は、必ず社長直轄とし、そして新商品開発などイノベーションをするときには、必ず反対者が出るものなので、専任者を社長がバックアップし、限界を突破することが必要なのです。

それほど未来に関する事業は大切なものです。

<演習課題>

1. 我が社の未来事業について、じっくり考えてみましょう。